

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル横ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

原風景に思いを馳せる

笹山 久三……………2

国鉄闘争をたたかいたの柱に……………4

「新たな気持ちで闘え!」と、妻が赤飯

採用でお祝いの赤飯にしたい……………佐藤 昭一……………5

採用差別の陳述・鉄建公団訴訟第三回裁判で……………

地区春闘、そして組織拡大……………8

―神戸地区労の闘いから(中)―……………

今日の情勢と私たちの課題(二)……………滝野 忠……………11

―世界の政治と経済―……………

NTT「現場からの報告」……………

職場はもうめっちゃくっちゃ……………17

知恵を出し合い仲間づくりで奮闘中……………

融けて流れる日本の政党政治……………18

―現代社会と民主共和制(下)―……………

読者からのおたより……………19 編集部だより……………16

旬刊社会通信

NO. 856

二〇〇三年一月一日・二二日合併号

二〇〇三年一月一日発行
(毎月一日・二二日・二二日三回発行)

原風景に思いを馳せる

「里山を歩こう（今村光彦著・岩波ジュニア新書）」を読んだ。写真集にエッセイが挿入してある、ゆったりとした書物だ。読み終えたとき、遠くなった日々タイムスリップしていたような安らぎを覚えた。

思い起こせば、これが日本の原風景だ。高度経済成長が始まったころは、まだ子どもだった。子どもだった日にも、村が変容していく様が焼き付いて残っている。山で炭焼きをしていた人たちは、プロパンガスに追われるように都市に去り、林業を生業としていた人たちも農民も出働き者となって村から消えた。青年団の催す映画がなくなり、祭りが消えるのにそんな時間に時間がかからなかった。

かく言う自分も、高校を卒業すると同時に都市に出た。それでも村には、高度経済成長と競うかのように農業にこだわる人たちが残っていた。その人たちは、炭焼きが減びた山に栗を植え付け、椎茸栽培を手がけて暮らしをうち立てていた。韓国の輸入剥き栗や中国産の安い椎茸が、それすらも滅ぼしていった。

やがて、村では、公共事業が大きな顔になり、それがなくなれば村そのものが存続し得ないだろうとまでささやかれていたことがあった。植林されたまま世話されなくなった山は荒れ放題になって、鬱蒼と繁った山肌は下草を失い、雨のふるたびに泥が流出した。子どもも頃遊び回った豊かな沢が土砂で埋まっていた。そこにも公共事業が大きな顔をしてやってくる砂防ダムを築いた。砂防ダムに土砂が溜まれば、土砂は砂防ダムを越えて流れ出していく。

日本の地方という地方が、これと同じメカニズムで疲弊し、田舎は、「好況、不況の人口調整弁」と揶揄されるように言われたころの力さえ失っていった。

そして、四半世紀を越えて年月が流れた。円高という為替相場のからくりを利用して海外から食料品を輸入して暴利を貪り、日本の農業を疲弊させた資本は、姿を変えて今は海外に逃亡し、安い労働力を搾り取りながら、後進社会なら、それなりにある落ち着いた暮らしを根こそぎにし始めた。

高度成長時代から資本が国際資本となって海外逃亡をするまでの間に、日本に残されたものは何か。農村は、食料品輸入と引き替えに疲弊し、次の世代を都市に奪われたまま、高齢化社会に既に入っている。農業を営みながら足りない分、炭焼きをして暮らしが成り立っていた時代なら、「子どもが保険」ではあったろうが、今はそれもなく、老後の世話は国も知らん顔の介護保険である。高度経済成長で浮かれていたときに、年老いてから介護のための保険料をふんだくられる時代の到来を誰が予想し得ただろうか。食料品輸入問題は、そればかりでなく、配合飼料までが輸入され続けていたせいで、狂牛病という、考えられなかった病気が上陸し、残留農薬問題や遺伝子組み替え食品問題で、食の安全という、生きることの基礎を掘り崩し始めた。

都市はどうか。不況の中、資本が生産拠点を持って海外逃亡を続けているせいで益々仕事がなくなり、リストラの嵐の中、年三万人を超える自殺者がいる。この数字は、ホームレス等、棄民化された様々な形態の、その水山の一角としての数字なのだろうと思う。

本書は、里山を、歴史的には見えていない。「琵琶湖総合開発計画で、水をきちんと管理しよう」という計画がありました。そのとき一斉に整備されました。増水はほとんどなくな

ったのですが、それによって魚たちの行動半径がひじょうに狭められたのです。天神川もそのひとつです。河口部が健在であれば、おそらくフナは遡上してくるでしょう。それでフナは、天神川のほとりにある平らな田んぼに入って、そこに産卵するという光景が見られたはずですよ。」という下りはあるが、それを主張するのが目的ではないだろう。本書は、景後の下りで、ポンツと置くようにこう言う。「ぼくが撮った里山の写真を見て、年配の方々は懐かしい風景だと言われます。それはうれしいのですが、ぼくの考え方は少し違います。いまぼくたちが見ている里山の風景は、将来なくなっていく風景ではなく、未来の風景だろうということです。里山の風景は、むしろこれからぼくたちが積極的につくっていく、再生していくべき風景だと思います。」

とはいうものの、里山を守ったり再生したりするのは、とてもむずかしいことだと思えます。ナショナルパークのように、人の立ち入りを制限して管理することはできません。また、住宅地によくある公園のように、ただ人がのんびりしたり、犬を散歩させたりするところでもありません。里山の場合は、その土地に人が暮らしているということが大前提になっているために、維持がむずかしいのです。

では、里山の環境を残すには、どうしたらいいのでしょうか。それは、日本中の人々の意識が変わるしかない、とぼくは思っています。(中略)

里山の維持や再生は、多様な自然と文化がいきまじって不思議な調和をかもしだしているこの土地が、日本人にとってかけがえのない場所であることを自覚することからはじまるのでしよう。」

私とまったく同じ見地から言っているのではないとは思いますが、なるほどと感心させられる。資本の高度経済成長は、里山という里山の暮らしを疲弊させ、その多くが崩壊直前の状況にあることは前述した。都市で発達した物質文明は、バブル経済の崩壊によって、その真の姿を浮かび上がらせた。そして、国際資本となって海外逃亡を続けている資本に捨てられていく都市生活者が、今は、日本中の里山が負わされた歴史を繰り返させられようとしている。

しかし、高皮経済成長と同じ繰り返しではない。子どもの目で見た里山の男たちや女たちは貧しいけれど誇り高かった。結核で営林署を退職した父は、長い闘病生活を経て、川漁師に転身し、五人の子どもを育て上げた。母の商いで支えがあったことは言うまでもないが、炭焼き産業が崩壊した山に栗農園を開いて、末の子供だけは大学までやれたことを誇りとしていた。山の仕事に入るために、たき火を囲んでいた男たちは、腰にウサギのなめし革をさげていたが、夏には川漁師に変身して何人もの子どもを育てていた。その男たちも誇り高かった。今、棄民化されている都市生活者には、開き直れる場所がない。開き直れる場所を事毎に崩壊させたのが資本の高度経済成長だったのだ。

本書は、未だに残って生き生きとしている里山の目の位置から、暮らしの原風景を伝えていく。そしてそれを「未来の風景」だという。到底、昔には戻れない。私たちが人らしく生きるには、新たな情勢に対応した闘いと組織作りを進めるしかないが、日本の国の何を再生していくのかも視野に入れなければならないだろうとも思う。農業のことも自然を守ることも重要である。どんなに文明が進んでも、人間の体は、自然そのものなのだから。日頃は忘れて暮らしている、懐かしい風景に満ちた、目にも心にも優しい書物である。

(作家 笹山 久三)

国鉄闘争をたたかいたの柱に

— 国鉄闘争の現在における位置 —

国鉄闘争は与党三党が、いわゆる「四党合意」を正式に破棄したことで、また一つ新たな段階に入った。首切り反対・解雇撤回をたたかいつづけて十六年、分割民営化反対闘争からはじつに二十年をこえる長い世界労働運動史上にも例のないたたかいたこととなった。国労はじつによくたたかいつづけた。彼らを励ましつづけたのが地労委、中労委の救済命令であった。国労に変調が現れたのが東京地裁判決（一九九八年）以降、国労は「国鉄改革法」承認（一九九九年）、四党合意（二〇〇〇年）と坂道をころがり落ちるかの状況を呈した。

この間、世界そして日本の政治、経済、社会状況も大きく変わった。競争と効率主義、「市場経済万能論」の蔓延である。そして今、「国鉄方式」による首切りが政治の場から経済へ、さらに司法にすらもちこまれていく。第二次臨時行政調査会の主催者であった中曽根は一九九六年、国鉄分割民営化の政治的意味についてこう語った。

1、国鉄分割民営化をやったのは、総評を崩壊させようと思ったから。国労が崩壊すれば、総評も崩壊するということを明確に意識してやった。

2、私の標榜する新保守・自由主義は、社会主義、社会民主主義という「左」をつぶすこと。

中曽根ボケたりを感じさせる発言だ。その背景に政党政治が融けていることがあった。国鉄分割民営化の手法を資本の総意として社会に認知させようとする発言が、財界トップからも発せられた。日経連（現・日本経団連）会長・奥田碩の二度にわたる異例ともいえる発言である。

奥田は二〇〇一年八月におこなわれた日経連トップセミナーで、まずこう述べた。

「かつて、国鉄民営化という大変革をなしたときには、政府が『だれ一人路頭に迷わせない』という強い決意を示した。そして、どうしても広域異動に応じられなかった数千人などを除き、すべて再就職を実現させた。これこそが『脱落者を出さない責任感』であり、普遍的なリーダーシップである」

異例というのは、この発言の直後の二〇〇二年一月十一日、日経連が春闘への意志統一の場として開催する臨時総会で、「整理解雇は必要」とあらためて国鉄改革方式による首切りの正当性をくり返したことだ。

「昨年、私は、日経連の経営トップセミナーにおきまして、かつて国鉄改革方式を成功に導いたのは、六万人を超える大規模な人員削減を行うにあたり、政府が『だれ一人路頭に迷わせない』という強い決意を申し上げました」

奥田の二つの発言の間には〇二年十月、労資が結んだ「雇用に関する合意」がある。そして、この合意の上に〇二年十二月、政労資三者が「雇用に関する合意」を締結した。奥田の頭の中には、国鉄改革法二三条の全面化がある。

〇二年十月、全動労不採用事件で政府の施策に反対する者は「国賊」で首を切られるのは当然、というさまざまな判決が東京高裁から発せられた。判決の内容は—

「国鉄改革の重大性、鉄道事業の公益性等に照らすと、分割民営化の意義を理解し、生産性・効率性を高められる人材を選別しようとするのは当然。

分割民営化に反対する行動が相当の重さをもって考慮されたとしても、特別な状況下の団結保障と採用自由の調和点として、不当労働行為にはあたらない。」

この判決を支持する法学者からは「JR不採用事件に関し、初めてほぼ妥当・適切といえる判断と説明が裁判所によってなされた」（『週刊労働ニュース』十一月二十六日付、下井隆史大阪学院大学教授）との論説がはやあらわれた。政治の分野では中曽根等の意を介し、「揃ったね 国歌 日の丸 愛国心」の風潮が急速に醸成され、経済の分野では法によって「首切り自由」が強化される。

国鉄闘争をたたかうとは、これら政府・財界の意図に抗し、労働運動再建へ一歩という意義をもっている。

「新たな気持ちで闘え！」と、妻が赤飯

採用でお祝いの赤飯にしたい

—採用差別の陳述・鉄建公団訴訟第三回裁判で—

私はJR東日本を希望しましたが、理由も告げられず採用されませんでした。

さらに一九九〇年二月二十八日、宮城県地方労働委員会から救済命令が出されたにもかかわらず、それを無視し、一九九〇年四月一日に国鉄清算事業団から解雇されました。しかも、JR東日本は発足当時から欠員状態であったことを勘案すれば尚のこと、当然にして宮城県地方労働委員会命令を遵守すべきなのに、解雇されたことに対し心底からの怒りを表明せざるを得ません。

この採用差別に関し、以下の三点につきまして陳述します。

第一点は、不採用通知の状況です。

当時（一九八七年二月）、私は国労宮城県支部書記長として組合専従をしていました。所属する塩釜港駅長からの電話呼び出しに応じ、翌日の朝、駅事務室に行ったところ一〇名近くの見知らぬ背広姿の男性が無言で立っていました。後日判明したのですが、国鉄仙台鉄道管理局の管理者でした。その異様な状況下で、駅長から「あなたには採用通知がありませんでした」と機械的に告げられました。

私は、その理由を尋ねましたが駅長は「わかりません」と繰り返すのみでした。その時に、見知らぬ背広姿の男性達が、私をぐるりと取り囲み、威圧的な目で睨み、不審な行動をするものなら即座に「逮捕」するかのように身構えているのです。私を呼び付け、犯罪者扱いをする国鉄当局に対し、採用通知が来ないことよりも憤慨したことを現在も鮮明に記憶しています。

夕方のテレビニュースでは、実名で不採用であったことが報道されました。各家庭では「〇〇ちゃんのお父さんだ」との会話がされ、翌日、小学校では私の二人の子供に対し「あなたのお父さんは悪いことをしたのか」など、冷たい言葉を浴びせられたことを聞き、子供まで辛い思いをさせたことの責任と不採用になったことに改めて憤慨しました。

不採用は、新聞各紙でも報道されました。宮城県においては国労仙台地方本部委員長と私の二人のこともあり、テレビ同様に実名で報道されました。保守的な地域では、不採用は「解雇」と同意語で受け取られ、まるで「犯罪者」扱いで見られるような厳しく冷たい視線が向けられました。

このように、常識では考えられない状態で採用差別された私です。

駅長から不採用通知を受けたことを妻に話したら、「悪いことをしていないのに、何で採用されないのか」と泣かれました。それは私の人生で一番辛かったことです。その妻が翌日の夕食に赤飯を作りました。家族の誕生日や結婚記念日でもないで尋ねたら、「いつまでもクヨクヨしても駄目だ。新たな気持ちで闘わなければ。そのスタートを記念して赤飯にした」と答えました。妻の強さを痛感しましたが、その腹の底にある怒りを受け止めさせられました。

第二点は、清算事業団における再就職斡旋です。

私が配属された仙台雇用対策支所には三〇数名いました。二名の不採用者を除き、自らJRを希望せず再就職を求めた人です。

私は、不採用への怒りも含め、あくまでもJR東日本への採用を切望していました。人間性を否定する「自学・自習」を一年間経て、これからの二年間に自己啓発をし、知識・技能・資格取得に努めることを考えました。これは、東北雇用対策部長や雇用対策支所長らが、私がJR東日本を切望していることを承知の上で「JR東日本に採用されたら、駅の仕事とは別の仕事に就く可能性がある」と言いながら、資格取得を勧めたことによります。その経過を踏まえ、一九八八年四月から二年間、仙台法経専門学校に入学し、宅地建設取引主任者と行政書士の資格を取得しました。

私への再就職斡旋は、最後の年度である一九八九年六月以降、雇用対策支所長ではなく東北雇用対策部長が直接の担当して行われました。時には清算事業団本社雇用対策課長からの斡旋もありました。

私は再就職斡旋にあたり一貫して、①希望はJR東日本である、②宮城地労委への訴えを取り下げる考えはない、③資格取得は自己啓発であり、その方向での再就職をするとは限らない、④再就職斡旋を受けるのは、清算事業団の期間中にJR東日本に採用されない場合、生活の糧が現実として必要であるから、との意思表示を繰り返し表明してきました。東北雇用対策部長らもこのことは十分に認識・理解・承知しており、それを踏まえての再就職斡旋でした。

具体的な再就職斡旋は、①私の居住地である古川職業安定所に行った（具体的な会社はなかった）、②勤労者福祉センター（仙台サンプラザ）、③あけぼの補償コンサルタント、④日立住建、でした。私は、前述した意思と条件で積極的に再就職斡旋を受けましたが、結果はどれも各会社から元来採用予定がないなどで断られました。再就職斡旋にあたり、事前に私の意思と条件に基づき調査や打診し、採用の確信や内定を得て行うものではなく、アリの的に手当たり次第に斡旋したのでした。

その中で、正式に「採用通知」をされたのが堀内建設でした。勿論、その過程では前述した私の意思と条件を、直接に堀内建設の常務・支店長らに伝え、十分に承知のうえでの採用決定でした（一九八九年一〇月二三日）。むしろ採用通知を受けた後も、東北雇用対策部長からは、福岡地労委が清算事業団と国労に勧告した「他に就職した場合でもJRへ戻る権利はなくなるらない」との内容が掲載されている交通新聞の記事の説明を受けたほどです。

ところが、一九九〇年二月二八日、宮城県地方労働委員会から救済命令が出されてから一変しました。同年三月一三日以降は労働委員会への訴えの取り下げを、堀内建設の意向を伝える形で繰り返し求め、それに応じないことで、結果的には採用通知を取り消したのです。再就職斡旋時から地労委で係争中であり、取り下げの意思がないことを承知し採用を決定しておきながら、採用決定を取り消すことは信義に反するばかりか、私の再就職斡旋の目的が労働委員会の訴えと解雇撤回の闘いを否定させることにあつたのです。

それ自体、労組法七条4号の不当労働行為です。再就職斡旋がこのような目的を持ち実践されたことに、大いなる疑問と怒りを持たざるを得ません。到底、真剣かつ誠意を持って再就職斡旋を行ったとは言えるものではありません。

なお、詳細な経過については、中央労働委員会に陳述書（疎甲第三三四号。一九九〇年一〇月一六日）として提出しています。

第三点は、労働委員会命令と解雇について。

前述しましたように、一九九〇年二月二十八日、宮城県地方労働委員会は不当労働行為を認定し、私を「JR東日本の社員として採用したものと取り扱わなければならない」との命令を下しました。

本州のJR各社への採用は、国鉄当局が一方的に作成した「不採用基準」（昭和五八年四月以降の行為での停職処分等）に該当するかで決められました。この基準自体が動労組合員を救済する差別であり、中にはハレンチ事件を起こし逮捕され停職処分された鉄労組合員がJR東日本に採用されるなど、必ずしも確固たるものではありませんでした。

したがって、宮城県地方労働委員会での審査は、個別かつ具体的な事実を示し、しかも全国唯一ですがJR会社（東日本）が出席して反論するなかで行われ、「不採用基準に該当する処分であるか否かは疑問である」と判断しました。

その救済命令は、行政機関の処分として意義深いものであり、当然にして遵守し、JR東日本に採用しなければなりません。その法的効力は、たとえ中央労働委員会で再審査中であっても失われません（労働組合法第二七条5項）。

この命令内容は、マスコミで実名・写真入りで広く報道され、小学六年生の娘は「お父さんも、ようやく牢屋から出て来られるね」と言いました。不採用以来の屈辱と苦悩がこの言葉に表れています。ようやく「闘いの春」が訪れた想いでした。

ところが、それらの一切を踏みにじるように、一カ月後に解雇されたのです。しかも、JR東日本は発足時から計画の六%・五一九七人の欠員状態であったのですから、極めて理不尽であり、到底納得できません。これに伴って、前述しました建設会社の採用決定取り消しと、社会保険・年金資格を厚生省保険局長昭和五年一〇月九日発六八号通達（通称・マツカーサー通達）に反し剥奪される甚大なる損害を受けました。

その後の一九九六年三月六日、中央労働委員会が「仔細に検討すれば、名簿不搭載の基準に該当するようなものではなかったと認められる」と冤罪であることを証明し、組合活動の故に不利益取扱を行ったことを明確にした救済命令を下したことを考慮すれば、悔やまれてならず、憤懣やるかたありません。

以上の三点を陳述いたします。一五年間にわたり家族を含め、苦悩と苦悶で人生を翻弄された事実を決して忘れません。

政治的・構造的に作られた国鉄の赤字責任を国鉄労働者に転嫁し、当時の中曽根首相が「国労・総評を潰す目的で『分割・民営化』を行った」と言っているように、国会答弁・決議を無視し、国家的不当労働行為を意図的に実行した責任が一切問われないことは絶対に許せません。憲法の団結権保障を実現し、これを現実の社会規範として確立するためにも、説明責任と自己責任を果たすことは責務ではないでしょうか。

二〇〇人近くの命を自ら奪うことを余儀なくさせ、仲間の絆をズタズタに切り裂き、小さな子供に辛い思いをさせるなど、家族をどん底に陥れられたことを是認出来ないのです。しわと白髪が増えても、気持ちは不採用・解雇された時と同じです。

妻が新たなスタートを記念して作った赤飯を、今度はJR東日本に採用されることをもって、本来のお祝いの赤飯にしたいのです。鉄建公団を相手に訴訟したのはそれを果たすためのものです。是非、事実を直視した判断を心からお願ひ申し上げます。

（古川市市議会議員 佐藤 昭一）

地区春闘、そして組織拡大

— 神戸地区労の闘いから(中) —

春闘、労働条件向上のたたかいはどうだったか

(一) 地区春闘結成 地区春闘結成の準備は例年同様一二月から取り組み、シンボルマーク・合言葉の募集をおこないました。応募に取り組んだ組合は前年度と同数の一六組合となりましたが、応募点数はマークが二九点で前年と比べ一点増えたものの、合言葉は六二点と半減する結果になりました。油料検定・ユニオンが計一八点、全通貯金一〇点、全通東神戸九点の順となっています。

シンボルマーク・合言葉づくりの取り組みは、昨年まで着実に応募が増えてきましたが、今回減ることになりました。組合員が参加する機会が少なくなった労働組合活動の中で、春闘への雰囲気づくりや組合員の活動への参加を呼びかけるチャンスとして、まず、各組合の執行部や専門部が先頭に立つことが重要です。

地区春闘にはこれまで神戸地区労のほかに、神戸港湾共闘会議、神戸光有会労組が参加してきましたが、今年度、港湾共闘の参加を得ることができませんでした。未加盟組合への参加呼びかけは激励行動で一〇組合余り訪問しましたが、その他は文書による呼びかけ、春闘資料や機関紙・情報などを送ることにとどまっています。

地区会議による「五万人アンケート」の取り組みは年一回ですが、各区で未加盟の組合に対する取り組みとして貴重な機会となっています。また、区長交渉の取り組みで、その後には交渉参加の呼びかけや回答書送付などに取り組んでいる地区もあり、これらを連動させ、より有意義な活動となるようにしていくことが必要です。

そのためには、地区会議との連携、系統的な取り組みにすることが大切です。また、地区労紹介のリーフレットづくりに着手していますが、完成できておらず、次年度の課題となりました。

(二) 春闘の取り組み 春闘の取り組みでは、二月に区長交渉、ボウリング大会、討論集会、三月にパート春闘キャラバン、春闘講演会、戸別配布、働く人のホットライン、対県交渉、激励行動、五月に被災地メーデー、パートフォーラムなどの取り組みをすすめてきました。

取り組みへの参加は、組合数では結成大会が最多の二〇組合、区長交渉が一九組合、春闘講演会が一四組合、討論集会が一二組合、ボウリング大会が一組合などとなりました。参加者数は区長交渉がのべ一〇一人(一二月に実施した灘を除く)、ボウリング大会が一〇〇人程度となりました。結成大会の参加人数は増えましたが、多くの取り組みで過去最高となった昨年度から減少しました。

全体として言えることは、結成大会・討論集会への参加は定着化してきましたが、講演会やボウリング大会はその年によつて変動が大きいようです。

春闘期間が短くなっていることから、地域の取り組みは二月に集中し、三月上旬までが主だった取り組みの時期になります。そのため、早めの企画が不可欠であり、取り組み時期の再配置についても考えていく必要があります。

二月の区長交渉について、年内に開催時期を戻すことができないか地区会議と協議してきましたが、市側としては二月の方がやりやすいことから灘区以外は前年同様の時期での

取り組みとなりました。

地域からの春闘態勢づくりとして取り組まなければならぬ課題はたくさんありますが、現状では新たな取り組みを増やす余裕がありません。各組合での春闘が忙しくなれば、集まることもできなくなるので、それだけに早い段階で地域での春闘をどうするか集中的な論議を組織し、行事や運動を具体化していくことが重要です。

(三) 労働諸条件向上の取り組み 労働諸条件の向上のためには、他事業所・他組合ではどのようなになっているか、またどのような取り組みがされているのか、交流することが大きな力となります。そのため、これまで春闘前に、春闘要求・賃金・労働時間や組合活動・団体交渉について実態調査に取り組んできましたが、今年度は調査部がまったく機能せず、取り組みができないままに終わりました。調査部会の開催、常任委員会全体で議論することが求められています。

「ひょうご労働安全衛生センター」は、運営委員会と交流会を、交互に二か月に一回開いています。交流会などの取り組みが弱くなっており、講座についても地区労からの参加は不十分です。

八月に「労働時間」のアンケートが取り組まれ、全通東神戸・ユニオン・全港湾・全農林・県職社保・全通貯金・労金・全林野・国労保線・須磨浦自学・タカラブネが協力しました。集約が終わり、これから調査結果をもとにした交流・学習が進められることになっていますが、職場点検、春闘などの要求づくりなどにも活用できると考えられます。

地区労としてもそれらに積極的に参加するよう呼びかけていくことや、今後の調査活動でも「労働時間」を取り上げて、連動させた取り組みにしていける努力が必要です。

グローバル社会での競争力強化をめざす財界・政府は、規制緩和の名の下に、政治・経済・社会のあらゆる分野でこれまでのシステムをつくりかえようとしています。そのなかで賃金の年功序列型から職能型、査定割合の増加、また年俸制など、賃金体系の改悪がすすめられており、それらについての交流や学習も必要です。

地域的には、昨年から「地域生活賃金運動」を提起し、春闘講演会で取り上げるなどしました。また提起の準備段階程度にとどまっております。討議するための資料作成などを進めていかなければなりません。

労働分野での規制緩和は経営側のやりたい放題となっており、労働条件の「価格破壊」、「労働者のジャストインタイム」に「つまみ食い・使い捨て」も進行しています。とりわけ小泉「改革」は労働分野でも、労基法・派遣法のさらなる抜本改悪をすすめており、「規制改革会議」中間答申でも無制限な派遣自由化と有期雇用の拡大を要求しています。

こうした動きがどのように職場に現れ、どのように対応していくかを交流するとともに、矢継ぎ早に打出されてくるこうした動きに対応するためには、早期の情報収集が必要であり、中央の運動提起にも対応できるように地区労全体として視野を広げることが求められています。

相談・組織化の活動はどうだったか

(一) バートー一〇番・働く人のホットライン 労働相談は、年明けから年度末を中心に急増し、ユニオンの分会が六つできるなど、交渉も増えました。事業主の高齢化による事業廃止、四〇歳以上解雇、気に入らない者の雇い止め解雇、日本撤退にともなう無責任解雇など解雇問題が多く、労基法上の権利を意図的に隠して利益を上げようとする外食産業

の実態も浮かび上がりました。

昨年秋のオークラ神戸フロッリストの解雇問題以降、地区労としての支援も交渉・抗議行動への参加などが増え、少しずつ全体として考える作風が広がってきたと言えます。三月一六日には争議組合を抱えるひょうごユニオン・全港湾・恵泉寮を中心に集会が開かれるなど、地域ぐるみで支援する体制がまだ小さいとはいえ強まることになりました。

労働相談活動は、一月一六〜一八日と三月一五日〜一七日の各三日間、秋・春の二回の特別相談に取り組んできました。昨年結成された「ひょうご労働法律センター」でホットラインの取り組みについては協議し、尼崎・芦屋・明石・東播とともに県内五か所での取り組みとなっています。

秋の相談は三十一件（神戸八件）、春の相談は六二件（神戸一三件）でした。相談員は、今回も県職労社会保険支部から積極的な派遣をいただきましたが、全体としては相談を受ける体制づくりが弱くなっています。相談内容は、やはり解雇・退職関係が多く、賃金等の未払いや労働条件の一方的変更などが特徴となっています。

こうした課題に対応する法律センターによる学習・研究・情報の収集などが必要ですが、相談後の経過について整理し、相談者の傾向把握や運動の課題を明らかにしていく作業も大切です。また、この間、相談員のための学習会を開催できていないので、各組合でも役立つ相談のスキルアップ、相談員拡大などに取り組んでいくことが求められています。

安全センターが労災・職業病ホットラインを一〇月に取組み、ユニオンが六月に派遣トラブルホットラインを取組んでいることから、それらによる相談も少しずつ増えています。

法律センターは、二か月に一回運営委員会を開き、争議組合の闘いの現状を交流し、相談や交渉の事例検討も行うとともに、二か月に一回、法律セミナーを開いています。

課題が専門的に見えることもあって、参加は争議を抱える組合を中心に偏っていますが、各組合からの積極的な参加が期待されます。全体として、まだまだ各組合になじみが少ないのが現状であり、セミナーなどの取り組みを通じて各組合が法律センターを身近に活用できるようにしていかなければなりません。

(二) パート春闘 パート労働者をはじめ非正規労働者の権利向上をめざして、パート春闘を兵庫県パート・ユニオンネットワークで取り組んでいます。今年度は数年前に取り組んだIL〇一七五号条約批准を求める署名運動に再び取り組みました。しかし、署名の取り組みは一三組合に止まり、関心を含めて不十分でした。こうしたなかで、地区労としては、この間、ユニオン任せになっていたパート春闘キャラバン・パートフォーラムの参加について、常任委員会からも参加しました。

それぞれの取り組みでは、新しく組合結成された梅の花・神戸国際協力交流センターなどの職場報告がされ、こうした職場の非正社員の状況に驚かされたり、新鮮な印象を持った参加者が多かったようです。

いまや新卒女子高校生の五割近くがパートタイマーとしてしか就職できない実状となっており、正社員のパート・派遣など非正社員への切り替えが進められている中で、全労働者の問題として取り組んでいくこと、またそれぞれの労働組合の課題として取り組んでいくことが求められています。

労働関係の制度的な要求を、県ネットを通して毎年兵庫県に対して提出して、対県交渉に取り組んできましたが、労働基準行政・社会保険行政が県から国に移ったことにもな

い、兵庫労働局（前労働基準局等）に対しても要求を提出し、交渉することになりました。要求は兵庫労働局に三二項目、県産業労働部に対して二三項目で、初めての取り組みとなつた兵庫労働局との交渉では、今後の監督署・職安などの取り組みをより有効に活用できる下地を作るきっかけとなりました。

他方、県労働部の対応は、労働行政の主だったものが兵庫労働局に集約され、また社会保険業務が県からなくなったこともあり、全体として真剣さが欠ける印象を受け、誠意にかける回答に参加者の怒りを買うものとなりました。

非正規労働者の割合は年々増加しており、非正社員の割合が三割を超えるのは時間の問題ですが、増え続ける非正社員労働者の地位や労働条件について各組合が理解をし、運動の課題に据えることが求められています。安上がりな労働力として導入される非正規労働者には退職金や一時金の制度さえないところが多いのが特徴となっています。

一〇数年前には大阪等でパートタイム・退職金条例を作る運動がありました。あらためてこうした非正規労働者に対する雇用差別、身分差別などの問題を社会的な運動にしていくことが必要です。

(三) 組織の拡大について 義勇海運労組が財政上の理由から脱退し、昨年に続いて加盟組合が減り、加盟組合数は二七となりました。登録人員については、三組合で八人が減となりましたが、一組合で五人が増え、全体では差し引き五三人の減となりました。唯一増えたのは昨年に続いて熟年者ユニオンです。

地区春闘の結成呼びかけをはじめ、地域の労働組合にもっと地区労の活動を知ってもらうために、地区労リーフレットの新規作成や地区労ホームページの活用などによって、組織の拡大に力を入れなければなりません。

組織化では、神戸ワーカーズユニオンにこの一年間（五月〇）に加入したのは過去最高の七五人で、他方、脱退が三七人あるため、差し引きで三十八人が増えています。少数ながら八つの分会も結成されましたが、解雇によるものが多いため、消滅する分会が多いと考えられます。それだけに今後の支える体制とアフターケアがより重要となっています。また、七月には、ひょうごユニオンにホームヘルパーの職能ユニオンとして「ひょうごヘルパーユニオン」が結成されました。

加盟組合の組合員がユニオンの（応援）組合員になって脆弱な財政基盤や活動を応援するなど、地区労としての支援も求められており、権利侵害に対して駆け込んでくる労働者への地域の支援がますます必要になっています。（つづく）

今日の情勢と私たちの課題（一）

— 世界の政治と経済 —

「恐慌」と「戦争」の時代

つい数年前まで、現代世界の体制について「市場経済」、「市場システム」という言葉が使われていました。現在は「資本主義経済」との言葉が一般的となりました。計画経済へのアンチテーゼとして市場経済が使われたからです。計画経済の国は「小さな」社会主義国を除き、世界市場では無視できる存在になった、だから市場経済などと回りくどい表現は必要なくなつたと、資本主義という言葉で当然のように使われることになったのでしよ

う。

このことに明らかのように、私たちをとり囲む情勢は一九九〇年前後を境にして大きく変わりました。最大の困難はME・IT革命で大競争時代に突入した現代の資本主義がさまざまな矛盾を生み、すでに新たな社会・生産関係への再編を求めているのに、「社会主義ソ連」の崩壊が、社会主義という経済・国家体制への不信感を増幅させ、来るべき新たな社会への夢と希望が失われていることです。

世界は今、恐慌と戦争の時代に突入しようとしています。世界経済の動向の焦点は①アメリカ経済、とりわけ株価のゆくえ、②中国経済、焦点は外国資本だけの経済成長と世界経済のかかわりであり、政治的には①「対テロ戦争」という名の昔の植民地時代を思い浮かべさせる国家主権の剥奪と侵害、②イラク、朝鮮民主主義人民共和国への戦争政策を視野に入れた包囲網づくりです。

現代情勢をどうみるか、そして運動の課題をどのように設定するのか、私たちの最大の課題です。いろんな分析、方針を目にします。しかし、その多くは現状を羅列しているだけと感ぜられてなりません。というわけで、「今日の情勢と私たちの課題」と題し、仲間と議論し、考え合っていることについてまとめてみました。読者の皆さんからご意見いただければ幸いです。

一、政治―あらたな政治反動の時代

世界政治は一九九〇年前後から始まった「社会主義世界体制」の崩壊で、レーニンの『帝国内主義論』の時代に、一挙に回帰してしまいました。社会主義の「権威」の喪失で、資本主義という国家体制に代わる社会・政治体制のあり方が思想的に問い直され、再構築されなければならぬ状況にあることです。

ヨーロッパ諸国における社会民主主義の諸政党の実験、いわゆる「第三の道」論はその典型で、規制緩和・国営企業の民営化などで保守党から離れた勤労諸社会層をしっかりとした支持基盤にしたいとの願望の現れです。しかし、大資本の意をくんだ政策は長期的には勤労諸社会層の支持を得られないというわけで、民族主義的傾向の増大、保守党の再編成のなか、社会民主主義政権の退潮がつづいているのです。

G7の諸列強は、社会主義は崩壊した。したがって、民族紛争、大量破壊兵器（核・生物化学）とその運搬手段の徹底的「管理」と規制、麻薬、テロ対策を、「反共包囲網」に代わる次の世界戦略としてきました。「反テロ」が中心になったのは〇一年九月のいわゆる「同時テロ」事件がきっかけです。

こうして今、世界は戦時下におかれているわけのでその特徴は大きく次の六点にあらわれています。

「反テロ」戦争は永久戦争

アメリカを先頭にG7の国々に、そしてこれまで社会主義的生産関係を維持してきたロシア、中国が足並みをそろえ「反テロ包囲網」づくりをおこなっていることです。アメリカはテロ勢力を根絶する、テロ勢力と友好関係を保つ国家、組織も「テロ勢力」と規定していますから、「反テロ戦争」は永久戦争の様相を呈することは必至です。

世界はこうして華やかな消費生活と反比例して、暗く重い戦争の時代に入っていきます。情報技術「革命」は、管理・統制を容易にし、この面からも政治反動はさらに強められずにはおきません。

世界の「警察官」アメリカ

「反テロ戦争」は圧倒的な軍事力をもつアメリカによって主導されていることです。アメリカに反抗・抵抗する勢力、アメリカ流の自由と民主主義に異論と唱える者はすべて「テロ勢力」との論理です。

アフガニスタンへの戦争——といっても実際は屠殺、無差別大量殺人がその実態です——で帝国主義同盟をつくり上げ、それを基盤に現在ではイラク包囲網、イラクへの戦争開始と前後して朝鮮民主主義人民共和国包囲網が、米日韓で形成されようとしています。イージス艦のインド洋派遣は、このための予行演習という戦略上の位置をもっています。世界はすべてアメリカの裏庭だ

アメリカの意図はなにかです。アメリカは自由と民主主義の国といわれます。そのアメリカが一九世紀末の米西戦争——この戦争でアメリカはスペインから中南米諸国の経済・政治利権を奪いとりました——以来、「中南米諸国はアメリカの裏庭」との位置づけで、一九世紀末から展開された自由と独立をめざすすべての民族独立運動を直接、軍を派遣する、あるいはアメリカに同調する政治勢力にふんだんに武器と資金を与え軍事クーデターをおこなすなどの手法で、民主主義的・進歩的政府を血の海に沈めてきました。チリのアジェンデ政権——もう三〇年前のことになります——はその典型です。

アメリカはラテンアメリカ諸国でおこなったことを、体制間矛盾が消滅した今、世界中でおこなおうとしているのです。「今や地球全体がアメリカの裏庭だ」と。強まるアメリカへの「従属」

アメリカの世界支配の意図を心よく思わないヨーロッパ大陸の国々に、国連安保理の常任理事国のロシア、中国は、前者にあつてはNATO諸国をあわせてもその二倍以上にのぼる巨大な軍事力、後者にあつてはアメリカからの経済援助が途切れれば経済発展、成長がとまり、国内の矛盾が爆発することは必至で、アメリカに正面から逆らうことはできない状況にあります。

中国、ロシアは多民族国家です。独立を求めたたかっている民族は少なくありません。たとえば、ロシアのチェチェン人、中国のチベット人というようにです。アメリカはこれまで「人権外交」を口実に民族独立の弾圧を非難してきました。しかし、「反テロ」でアメリカは中国、ロシアに共同歩調をとることを求め、中国、ロシアは独立を求める諸民族を「テロ勢力」と規定することで、アメリカに「人権外交」撤回を求めるのです。

この結果、日本をふくめ「すべての親アメリカ」の国がそうですが、その強大な経済力、軍事力の前に「従属」的国家的傾向を強めているのが大きな特徴です。

発展途上国は植民地時代に逆戻り

OECD加盟している国の多く、そして発展途上の国のほとんどすべてが、国際通貨基金（IMF）、世界銀行（IBRD）、地域的にはアジア開発銀行（ABD）、米州開発銀行（ABRD）、ヨーロッパ開発銀行（EBRD）といった国際金融機関の管理下にあることです。中南米、旧東欧、アジア、中近東の諸国は独立国家として存在しています。しかし、経済的には旧植民地国家と変わるところはありません。IMF、IBRDによる管理・統制下、国家経済が運営されているからです。

これらの国は多くの借金を抱えています。いわゆる「債務危機」です。住宅ローンに明らかですが、借金には利子がつきます。借金をえんえんと払いつづけますが、その過半は利子というわけで元本返済までには十年、二十年を要します。国際金融機関は、借金の元

本、利子返済条件をつくるため、こうした国の国有企業、国の富を民営化することを求め、株式売却で借金返済をせまったのです。この結果、中南米諸国に典型ですが、国富はすべてG7を中心とする国ぐにの巨大企業に売り払い、経済はかつての植民地時代に逆もどりしてしまつたのが、現在の世界です。

二、経済—インフレからデフレへと大転換

世界経済はアメリカン・バブル崩壊—ニューヨーク・ダウは最高値の一万一七〇〇ドル強から今八五〇〇ドル強で値下がり率は約二七%ですが、新興の情報通信産業を上場するナスダック市場では最高値の五〇四八ポイントが今では一四七八で値下がり率は七〇%強です。ちなみに日本の株価は三万八九〇〇円が最高値。現在は八六〇〇円ですから、値下がり率はじつに七八%弱です—が今後どういう経過をたどるのか、一九三〇年代の再来となるのか、灼熱の坩堝(るつぼ)のように燃え上がる中国経済はどうなるかが最大の焦点です。

グローバリゼーション

「社会主義世界体制」崩壊で世界政治が大きく変化し、資本がもつ本来の野蛮な本質をムキダシにしているのが特徴です。グローバリゼーション、世界大競争、あるいは「新自由主義」と表現されています。しかし、その内容、概念はきわめてあいまいです。時代の流れの速さに茫然自失した経済学者の中には、今や独占資本、金融資本という概念は旧くなつてしまったと臆面もなく書いたり、語ったりしているくらいですから。

グローバリゼーションについていえば、これは、けつして新しいことではありません。コロンブスの大航海で世界はグローバル化の端緒を開き、商業資本の発展による重商主義の時代に世界は船で結ばれ、産業革命による産業資本の世界制覇とともに、グローバリゼーションの時代は開始されているからです。マルクスは『共産党宣言』で資本の本質をこう記していることはだれもが十分に知っていることです。

「自己の生産物にたいしてたえず販路をひろげなければならない必要性は、ブルジョアジーを駆つて全地球を駆けまわらせる、彼らは、いたるところに巢をつくり、いたるところに住みつき、いたるところに取引先をつくらなければならない。

ブルジョアジーは、世界市場の開発を通じて、あらゆる国々の生産と消費を超国籍的なものにした」(『共産党宣言』国民文庫版、三二頁)。

グローバリゼーションの経済的概念の根本がここにあります。一九一七年のロシア革命、第二次世界大戦後の「社会主義経済」の拡大は、世界市場を「分裂」させ、世界市場はたいへん窮屈なものになりました。ところが、一九九〇年前後以降、世界市場は資本に再包摂され、ありとあらゆる資本への規制をとり払われ、再び世界市場をのし歩き始めたのです。

一九七〇年代から始まつた生産工程へのME(マイクロ・エレクトロニクス)技術の適応、一九八〇年代末から本格化したIT(インフォメーション・テクノロジー)技術の生産工程ばかりではなく流通、管理工程、さらに金融の場では投機的手段として適用されたことが、グローバリゼーションを急速に進展させることにもなりました。

新自由主義

「新自由主義」とはなんで、どうして形成されてきたのでしょうか。発端となつたのは一九七〇年代後半から八十年代前半のラテンアメリカ諸国の債務危機にありました。アメリカ

カの裏庭であるラテンアメリカ諸国、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルーに金融資本家たちは「国家が倒産することはない」と湯水のごとく金を貸しつけました。ところが、それらの国ぐに「借金の元本はむろん、利息も払わぬ」「これだけ借金ができれば、困るのは貸し手側」とデフォール（不払い）宣言をおこなったのです。

ふるえ上がった金融資本家たちが考えたのは、借金を債券化して投機屋に売れないか、国有企業を民営化し株式を売却して借金返済の手段にできないかということ、まず一九八〇年代半ばからチリでその実験が始められました。チリではアジェンデ政権を武力で打ち倒したピノチエトが大統領として君臨し、もともと「政治的」に安定していたからです。それと相前後してレーガン、サッチャーの規制緩和策の実行です。

資本の行動の自由を奪うのは労働組合と、労働組合破壊攻撃が全面的におこなわれ、さらには二〇〇年にちかいかい労働運動のなかで闘い取られてきた労働法制上の諸権利が一挙に掘りくずされてしまいました。そのうえに前述したME・IT技術が投機的手段に転化され、生産分野ではすさまじいリストラという名の大合理化、金融分野では株式、会社の売買がもつとも手っ取りばやいもうけの手段とされたのです。「IT革命で資本主義は変わった」とニューエコノミー論がおおはやりしたのは、つい二三年前のことです。しかし、今ではすっかりかき消えてしまいました。

新自由主義の経済的基礎は巨大独占企業であり、巨大独占企業間の競争であるということです。

大競争

大競争とはしたがって、巨大独占企業間の国境をこえたすさまじい競争で、産業革命から一九世紀後半の「自由主義」時代とは根本的に競争の質を異にしています。よく「起業」ということがいわれます。大失業の時代だ、新しい会社を起こせ、学生・教師・失業者諸君がんばれ、そして失業を減らし生活を安定させ、安定成長路線に乗せようと。

こんなでたらしめな主張はありません。巨大独占企業は生産手段の過半を独占するばかりか、巨大な資本力をこれまで中小零細企業が担っていた分野にまで投入しているからです。「起業」を妨げているのは独占的企業そのものであることが、あらためて確認されなければなりません。

なぜ、大競争が起こったのでしょうか。

第一は、ME技術の製造現場への導入です。生産性はいちじるしく向上し、生産価格は安くなり、市場は生産物であふれ返り、ついには過剰生産による大洪水となって世界市場に流れ出したのです。

第二は、巨大独占企業は本社をおく国の高い人件費、資本の自由な価値増殖を妨げるさまざまな規制を嫌い、安い資本コストを求め、人件費が安く、環境規制が野放しの発展途上国に資本を輸出したのです。アジアでは韓国、台湾、香港、シンガポール、ついで中国、インド、タイといった国ぐにが生産拠点とされ、ラテンアメリカではメキシコ、アルゼンチン、ブラジルがといったようにです。

これらの国ぐにの人件費は日本を基準にすれば数十分の一から数分の一にすぎません。この面でも生産価格は猛烈に安くなります。市場をめぐる競争はさらに激しくなります。

第三は、賃金をはじめとする労働条件切り下げ競争に、先進資本主義国まで参加したことです。イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、さらにはスペインが「失業対策」「雇用創出」の名で労働組合を破壊し、開発途上なみの労働条件とするばかりか、資本へ

の優遇税制を特別につくり、外国資本導入をはかる国が相次いであらわれたことです。第四は、計画経済の「崩壊」は旧ソ連、東欧諸国、中国を資本の世界市場に投げこみました。中国は人口十三億人を数える巨大国家です。市場をめぐる争いはさらに熱を帯びざるをえないというわけです。

デフレ

労働条件の中心をなす賃金は①低賃金国への製造拠点の移行、②たえまざる生産革命による生産性の向上、③貧しい国々から先進諸国に移り住む移民の増大で下がりつづけます。それと同時に、商品の生産価格はどんどん下がりがつづけます。

アメリカ・バブルに象徴される経済的熱病はすでに終わりました。中国はいぜん経済成長をつづけていますが、その中国ですら物価が下がってきています。過剰生産の顕在化です。設備はふえつづけています。物価は、こうして下がりつづけ、デフレが世界をおおうという事態がつくられていくのです。

超独占体

独占的企業間の競争は、それら企業の集中と合併でますます企業の規模を拡大しています。こうして、超独占体がつくられていくのです。

航空機製造メーカーはアメリカのボーイング社とヨーロッパ諸国の合同企業体であるエアバス社の二社体制がつくられました。

航空機を運用する航空会社も同様です。日本では日本航空とエアシステムの合併で二社体制です。

鉄鋼はヨーロッパ、日本、アメリカで大合同運動が展開中で、中国、韓国、ブラジルの新興国のメーカーを入れても、たかだか数社体制となります。

もともと身近な自動車産業ではアメリカ二社、ドイツ二社、日本二社、フランス一社に収れんされようとしています。(つづく)

◇編集部からのおたより◇

▽新しい年の始まりです。イラク、「拉致」で戦争、戦争の雰囲気がつくられています。新しく結党する新保守党は政策の中心に「北朝鮮の情勢などを踏まえて集団自衛権の行使を解釈改憲で容認」をすえらと伝えられています。

▽〇三年予算はといえば国家の収入の約半分を国債という借金でまかなうことが明らかに。労働者、国民に必要な予算は削りとられ、いよいよかれん誅求の時代が始まります。

▽グローバル化の動きのなかで教育改革が行われ、学校教育法施行令の一部改正で障害児の「分離」「分断」が持ち込まれ、教育現場はその方向で動かされている。「就学時の健康診断マニュアル」も変更された。文芸春秋「機会不平等」(斎藤貴男著)の以下の三浦朱門、江崎玲於奈両氏の「教育への基本姿勢」に目を疑い驚いた。その部分を引用する——「でんん者はでんんままで結構。でんん者を限りなく伸ばすことに振り向ける。百人に一人でいい、やがて彼らが国を引っ張っていきまます。限りなくできない非才、無才には、せめて実直な精神だけを養っておいもらえたいんです」(前教育課程審議会議長・三浦朱門氏)、「ある種の能力が備わっていない者がいくらやってもねえ。いずれは就学時に遺伝子検査を行い、それぞれの子ども達の遺伝情報に見合った教育をしていく形になっていきますよ」(教育改革国民会議座長・江崎玲於奈氏)

▽今号では、世界の動き、日本の政治と経済の特徴を中心にまとめてみました。どうたかうか、私たちの任務と課題については次号から、読者の皆さんのお力を得て考えていきたい。

▽労働運動センターは一月三十一日に、春闘学習会を開催します。場所は東京・八丁堀の労働スクエア東京、午後六時からです。詳細は思案中です。ぜひご出席を、そして頭をリフレッシュしましょう。

職場はもうめちやくちやく

知恵を出し合い仲間づくりに奮闘中

平成一四年五月一日株式会社NTT***

「採用後において、採用前に在籍した会社における非違行為が発覚した場合は、解雇されることがあります」という一筆が書き込まれた採用通知書を貰い、地域会社を選択した私は一日前とまったく同じ仕事に就いた。しかし、これを境に肩書きを外され、いままでも一度もやったことない仕事に就いた仲間も数多くいる。

再雇用先の賃金は、地域により格差を付けられて前収の一五%から三〇%のカット。賃金カット後の生活に不安を持ちながらも、「何とかなるだろう!」「そのうちに慣れるよ!」という、あきらめとガマンの声に流されてきたが、おっとどっこい半年経ったいま「賃金の大幅なカットはいまになってポディブロウのように効いてきた」・・・

A県では昨年八月、今回の合理化の布石として県内七カ所あつた営業所が一カ所に統配合された。営業所がなくなるといことは、地元住民への不便はこの上ないものとなる。料金の支払いはコンビニや金融機関でしか払えない。名義変更手続などは、NTTとの間で郵便での書類のやりとりとなり、書類に不備があればなかなか先には進まない。どうしても窓口に行かなければならないこととなれば、窓口へ行く足の公共交通機関も不採算路線は切り捨てられた地方では一日掛かりの大仕事となる。営業所窓口統廃合理化によりNTTの労働者は職場を奪われ長距離通勤を強いられたが、利用者も巻き込んだ。

A県では退職再雇用制度と合わせ地域会社は三社設立された。その中身は簡単にいうと「総務系の会社」「営業系の会社」「設備系の会社」となったが、「五〇歳退職再雇用制度」を取り繕うために人事配置はめちやくちやくになった。

いままでも窓口にいた人は電話受付業務か外回り営業、機械保全をしていた人がお客廻り、販売経験のない庶務係が営業事務、料金担当も営業へというように、まったく畑違いの人事配転がまかり通った。長年一つの職場で培った経験は塵のように吹き飛ばされた。「あの人の右に出る人はいない」といわれた人もいまは見ると影もない。それだけでなく、同じ仕事をしていても五〇歳以上の人は「賃金カット」、NTT「本体からの出向者」といわれる五〇歳以下の人は一〇〇%賃金なので五〇歳以上の係長や課長代理より四九歳の人が一番高い賃金になった。「四九歳の人には一番働いて貰わなくちゃ!」が口癖となった職場で「団結」などが生まれるわけがない。こればかりではない、賃金が下げられた中で「評価制度の導入」は四段階に格差があり、その評価は昇級とボーナスに反映される。一番下(評価D)にはなりたくないと思えます頑張る人もでてくる始末だ。

大半の人はC評価(獲得額の七五%)でしかないのに、現実の生活苦の中で夢を追う。まじめな労働者を牙をむきだした競争のオオカミに駆り立てる。人気タレントを使うNTTのテレビコマースャルのようなホノボノさは職場にはない。自称「連合」中核のNTT労組。「時代は固定電話からIP電話へ、ここが勝負で頑張りどころ」と、経営者同様に組合員の尻をたたくオルグしかしくなった。

いま、営業関連職場は他社との競争体制の最前線にたたされ、一人勝ちを目指すNTT本体からのノルマの強要と関連子会社間の売り上げ競争、超過密スケジュールの受注処理と超過密な労働強化である。

それなりに闘いの経験のある古参組合員は地域会社の中で、何のための労働組合かと怒

りを持つがあきらめに流される。

これが偽りのない一つの職場実態だが、成果主義の誘惑を跳ね返し、辞めずにいることが抵抗の始まりと、職場の主人公である事に自信を持ち、出来ないことは出来ない、おかしいことはおかしいと言える職場を目指し、知恵を出し合い、仲間づくりを奮闘中である。

(Y生)

融けて流れる日本の政党政治

— 現代社会と民主共和制 (下) —

競争という化け物が世にあるすべての物を破壊しつつある。国家は目標を見失い、「愛国心だ」「歴史・伝統・文化だ」と教育基本法、憲法改悪につき進む。会社は会社で合併、集中で姿を消していく。不良債権処理の加速化で企業の淘汰(とうた)はこれからだ。政党、そしてその支持組織も、地球温暖化で南極大陸の水が解けていく以上のスピードで融(と)けている。まるで、一九三〇年代を彷彿(ほうふつ)させるかのように。

一九三〇年代、日本は①昭和恐慌、②金解禁、③軍縮と中国への侵略戦争拡大、④政党政治の腐敗、⑤農村の疲弊、⑥大学は出たけれどに象徴された就職難、⑦江戸川乱歩、横溝正史、谷崎潤一郎らの「爛熟文学」で荒廃の一端をたどり、一九一八年成立した原内閣以来の政党政治は、一九三二年、犬飼首相暗殺「五・一五事件」で幕を閉じた。

その後の歴史は、政党、労働組合が融けて流れて、大政翼賛会、産業報国会に再編される動きである。その中心人物が「天皇と対に話せる」近衛文磨で、政財官軍右翼の「革新」を自称する人物が、昭和研究会をつくり、近衛擁立運動を展開。日本をファシズムと戦争の暗い谷間の時代へと導いた。

現代日本は①バブル経済破綻、②長期不況と金融恐慌、③デフレ下の不良債権処理、④社会、教育の荒廃、⑤大失業の嵐の中で政党政治が融けている。

まず、政治家が己の党を信頼していない。現宰相の小泉君はその典型で「自民党を壊す」といつて人気取りに大童(おおわらわ)。これでいっただれが政党政治を信用できるというのか。小泉君に限らず現職政治家のほとんどが、群れて動いて議院バツヂをつけることに汲々とする。民主党はいま融けてなくなる寸前だ。新幹部は①自民党↓新進党↓民主党、②旧社会党↓さきがけ↓民主党、③日本新党↓新進党↓民主党を渡り歩いた「渡り鳥」ばかり。政治哲学、世界観がないのである。さらに「規制緩和」という政策をとってみても賛成者と反対者が同居のありさまで、一つの世界観を共有する政党はいいがたい。政治不信増大の根本原因がこれである。

こうして、「どの政党もたよりにならぬ、信用できぬ」と、いわゆる「支持なし」と称せられる層が一五%から三〇%へ、さらに今日では五〇%から六〇%へとふえにふえた。政党政治、日本のブルジョア民主制の根本である議院内閣制を支持する有権者は過半数を割ってしまったのである。

「支持なし」層の拡大は、国政選挙以外の首長選、地方選で無所属候補を大量に生み出した。首長選は与党、野党の共同候補が無所属を名乗り、「おれは自民党、既成政治を打ち破る」を看板とする現に自民黨員だったり、過去に自民党に籍を置いた候補も無所属を呼号する。選挙戦は「無所属対無所属」、しかし心は自民党という人たちの争いになる。政党政治は、こうして上と下から融けていく。

この十年間、政党は分裂と再編をくり返しつつづけてきた。旧野党は共産党を除き、すべての党が自民党の傘下におさめられた。かつての小沢君の新進党、きのうまで党首だった

鳩山君の民主党というようにである。その民主党もいま融け去る寸前で、大政党的の自民党だけが存在感を誇示しているかにみえる。

自民党も融け始めている。小泉君は「自民を壊す」といつて人気を得、党総裁になった。自民を名乗って首長選、地方選に出馬する人物は数えるほどになった。国政選挙でも公明票をもらわなければ当選できない。

「支持なし」はさらにふえる傾向にある。「支持なし」層、いわゆる無党派層はごった煮で、哲学・思想はない。彼らに「哲学・思想」を与えるのは、これまたごった煮で視聴率、購読者をふやすことしか頭がないジャーナリズムである。こうして、支持なし層はさららにふえる。支持なし層という政治組織は存在するはずもないから、日本の政党政治は今しばらく融けて流れつづけ、議院内閣制という民主政治はかつての大政翼賛的政治状況を呈することになる。

◇ 読者からのおたより ◇

退職 ○二年八月三十一日でJ.R西日本は退職です。後は九州に帰りますので、今回で読了となる予定です。

編集部より 私どもには広域異動のHさんのご苦勞はわかりません。本当にお疲れさまでした。現在では人生八〇年の時代、自由時間がふえるのですから、いろいろご活躍を。

カンパです いつもご苦勞さま。購読料そして残りカンパです。

編集部より カンパに感謝。働き過ぎを心配しています。ご自愛を。

大会傍聴 遅くなりました。入金させていただきました。国労全国大会、傍聴しました。闘争団と共に、最後までがんばります。いろいろ大変ですが、お互い身体に気をつけて！ (神奈川・H)

編集部より 新たな段階への突入です。闘争団、本体組合員、共闘の連携がますます重要。道徳教育 生徒、児童に対する道徳教育はぜひ力を入れてほしいと思う。儒教的内容に偏ることは望ましくはないが、日本の社会の伝統・文化の中で日本人らしい道徳観念を教授することは考えますが、いかがでしょうか。

編集部より 社会の荒廃はすさまじいかぎり。まず大人の責任が問われなければならないのでは。同時に、日本の歴史・伝統・文化とは何かが問い直されなければならないのでは。

アスベスト地獄はもうたくさん 鈴木康之亮医師の鑑定で、確実な中皮腫と判断されているのですが、今、小菅裁判(アスベスト家庭内暴露災害損害賠償裁判)では、会社はその鑑定そのものを争い、裁判を長期化させています。無駄な抵抗を止めミサワリゾート(旧エタニットパイプ)株式会社は、即刻、すべてのアスベスト被害と不当行為に対して謝罪、補償せよ。国はアスベストの使用を禁止せよ！ (埼玉・M)

編集部より 国際的にはたいへんな判決がでたようですね。ご報告を。

資料送ります 最近の諸資料を送ります。「賃金引き下げ」や「経営形態変更」についての分会オログや支部としての意見集約、本部(臨時中央委員会)の会議での意見反映等、自分として努力しきれしていないことに腹が立つ毎日ですが、あきらめずにあつていきたいと思っています。資料を読んで批判していただけると幸いです。

編集部より 資料ありがとうございます。連日の活動に心から敬意。地域での交流、学習会を強めてよ。視野がさらに広がりますよ。

原発なくても大丈夫 大竹財団発行の「地球号の危機・ニュースレター」十二月号に注目すべく論文が載っています。「原発を止めても電気は大丈夫」の論証文です。その中の、二つの図(夏季の最大電力と冬季の最大電力)を紹介し、説得力のある図です。十二月初めの現在時で、東電原発九基、中電四基が止まっていますが、停電になっていません。節電の七の字も呼びかけられませんが、「電力余剰」が証明されました。休止中の火力、水力を立ち上げれば「原発なしでも電気は大丈夫」を数字と図で論証しています。「原発なしだと停電だ」のPRはウソでした。今後節電と自然エネルギー振興でドイツのように原発廃止へ進めたい。

編集部より 世はまさに大転換の時代、原発も例外ではないということ。社会変革を構想した運動が問われている。「ニュースレター」さっそく注文しました。

求められる新たな出発 十回目を迎えた十勝民労協の定期大会が昨日(十一月二十九日)おこなわれた。ナショナルセンターである連合の責任は大ききまぎにその真価が問われている。中央政治情勢

も我々との距離を広げる一方で、もはや地方において新たな政党を作り、中央に物申すことも考えられなければならない時期に来ているのではないか。連合との関係も地域運動の観点からももう一度議論する時期に来ているのでは。こんなあいさつや意見が出されるなか、従来の基本運動に沿った方針が原案どおり決定した。

編集部より 悩み、じつによくわかる。この「矛盾」が現在の焦点なんですよ。

空港よりもくまし。震災からやがて八年。心の痛みはもとより、この不況下、雇用をはじめ多くの課題が残されたまま。その一方で、安全・需要予測・環境・財政計画等々、多くの課題が未解決・未解決のまま押し進められていく神戸空港建設計画に今年度も約五〇億円つぎ込まれ、無駄な公共事業の象徴「神戸空港」が造られていきます。残すところあと五ヶ月となった来春の統一自治体選挙。議会を、神戸市を変えるチャンスにしたい。(神戸市議・小林るみ子)

編集部より 尼崎市長選に大喜びしています。今度は神戸市を変える番。奮闘を。

読者拡大 来る十二月十七日は、「闘う闘争団を支援する占冠の会」の第二回総会を開催し、今後の活動について方針を決めます。旭川からは闘争団の仲間も参加の予定です。今、村民の多くが市町村合併に危機と不安を抱えています。地区連合は十一月の大会で合併反対を決定し、今後、住民を巻き込んで反対闘争をすすめていきます。(北海道占冠村・I)

編集部より 読者拡大、ありがたく、うれしく、涙が出ました。感謝！ 感謝！ 国鉄分割民営化と市町村合併は同じ質をもっています。活動報告を寄せて！

写真でできました 憲法や教育基本法の改悪、拉致問題を口実にしての共和国敵視政策の拡大、イージス艦派遣など上げればきりがないほどの右傾化にむけた動きになっております。来年も厳しい年が予想されますが頑張りましょう。他でもありませんが、国鉄闘争団北海道交流ではお世話になりました。やっと写真ができましたので、ついでの時で結構です。みなさんに渡していただければいいか。広島はY君には私の方が直接に届けます。

編集部より しかと受け給りました。お渡しします。ご健康、心から祈ります。(広島・K)

私の近況報告 十一月二日、旭川のS女史より「山川均・向坂逸郎外伝」を贈って下さいました。ありがたいことで、しっかりと読みきろうと思っております。向坂ゆき様の「本書に寄せて」で多くのことを学ぶことができました。ぜひとも向坂夫人にお会いしたいと実感しているところです。十一月初旬、①国鉄闘争女性応援団に、今までつくった中ではもっとも大きく重い一・七kgの「闘争基金箱」、②鉄建公団訴訟原告団に同一・五kgを、③国労に人権と民主主義を取り戻す会には「激布」を送っています。明日から国労大会。「反首切り 国労綱領 堅持して 闘争団は 生命を賭して」「国労に 真実の団結 統一を！ 解雇撤回 不屈に闘う」。私の「生きる道しるべ」です。(札幌・M)

編集部より Mさんらしいご活躍。心暖められています。向坂夫人は九八歳になられるとか。過日、ハガキをいただきました。字は本当にきれいで力強く驚嘆させられています。私もしばらくお会いしておりませんので、ちかくお目もじをと考えています。

「四党合意」破たん 国鉄闘争もゆれていましたが、四党合意もなく原則に立ち戻り「団結してガンバろう」と言うように最後まで闘うしかありません。資本の側は矛盾が増大し、閉塞状況ですし、闘う労働者はまだまだ数多くいるはず。 (千葉・S)

「四党合意」与党三党離脱の犯人は鉄建公団訴訟の闘う闘争団だ！と国労本部声高に訴えている。国労本部悪あがきはまだまだ続いている。離脱は国労本部の対応である。責任は本部にあり！ (浜松・T)

「四党合意」破綻、国鉄闘争として国労の再構築を！ 編集部より 「四党合意」が破たんしました。甘利(自民党)は「国労は口ばかりで約束を守らない。もうつきあえない」と言明しているようです。国鉄闘争はまた新たな段階に入りまして、他方、道路公団、特殊法人、郵政民営化は国鉄分割民営化のくり返し。もう一度勉強しなおし、運動あげましょうよ。(旭川・K)

送別会 二名の先輩が退職され、分会として激励の送別会を二月六日開催致しました。この間の、四党合意に大変困惑している中で、二〇名の仲間での送別会でしたが、久しぶりに大変有意義な会でした。その中で話された(挨拶での内容は)事は、「今までの国労運動に自信と確信を持って生きてきた。これからも若い皆さんの力で、差別に負けない団結を、力一杯継承してほしい」との挨拶が印象的でした。「仲間を裏切る事無く、ここに無事退職できる事は、ひとえに皆さんの暖かい気持ちがあればこそ」との挨拶を頂き大変嬉しく思いました。「仲間を裏切らない」なんと高貴な言葉でしょう、かの向坂先生が言っていたことを思い出します。しかし、仲間が少なくなると言う事は、淋しく辛い気持ちになりますね。また一人国労から去っていくと考えたら、幾ら退職でも辛いものがありますね。でも私達は、譲れないものは、譲れないですよ、何故なら人生を賭けていますからね。(ダンディー)